

2022 年度第 4 四半期（2023 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2023 年 6 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) 第四北越サーチ&コンサルティング(株)

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

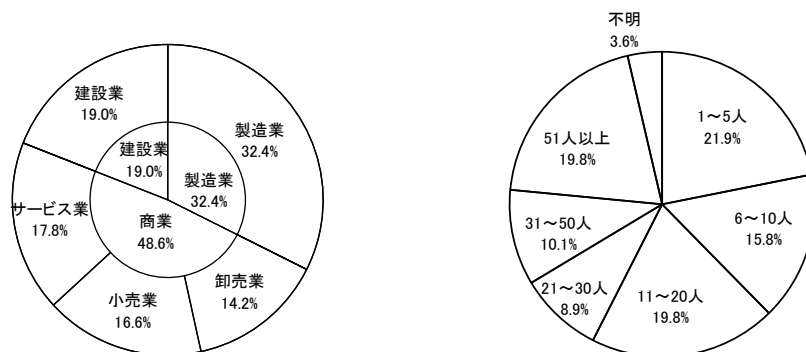
- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| (1) 期 間 | 2023 年 5 月 12 日(金)～2023 年 6 月 2 日(金) |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 400 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 247 事業所 |
| (5) 有効回収率 | 61.8% (247/400) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	80 (32.4)	61.1
卸 売 業	51 (12.8)	35 (14.2)	68.6
小 売 業	66 (16.5)	41 (16.6)	62.1
サービス業	74 (18.5)	44 (17.8)	59.5
建 設 業	78 (19.5)	47 (19.0)	60.3
合 計	400	247	61.8

＜回答企業の内訳＞



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2023年1～3月期の業況判断DIは1.7となり、前期(△5.1)と比較し+6.8ポイント改善した。
- ・2023年4～6月期の見通しは△2.9と、今期比△4.6ポイントの悪化が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2023年1～3月期が3.9となり、前期比△1.1ポイント悪化した。2023年4～6月期は△2.6で今期比△6.5ポイント悪化する見通しである。
- ・商業(卸売業、小売業、サービス業の合計)は、2023年1～3月期が8.4となり、前期比+14.8ポイント改善した。2023年4～6月期は2.6となり、今期比△5.8ポイント悪化する見通しである。
- ・建設業は、2023年1～3月期が△19.6となり、前期比△1.2ポイント悪化した。2023年4～6月期は△17.4と今期比+2.2ポイント改善する見通しである。

【現況】(2023年1～3月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)	前回調査DI (2022年10～12月期)
製造業	29.9 (△1.4)	44.2 (+1.7)	26.0 (△0.3)	3.9 (△1.1)	5.0
商業	36.1 (+7.3)	36.1 (+0.1)	27.7 (△7.5)	8.4 (+14.8)	△6.4
建設業	15.2 (△1.1)	50.0 (+1.0)	34.8 (+0.1)	△19.6 (△1.2)	△18.4
全体	30.2 (+3.0)	41.3 (+0.7)	28.5 (△3.8)	1.7 (+6.8)	△5.1

※()内の数字は前回調査「2022年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】(2023年4～6月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)
製造業	32.5 (+2.6)	32.5 (△11.7)	35.1 (+9.1)	△2.6 (△6.5)
商業	27.4 (△8.7)	47.9 (+11.8)	24.8 (△2.9)	2.6 (△5.8)
建設業	13.0 (△2.2)	56.5 (+6.5)	30.4 (△4.4)	△17.4 (+2.2)
全体	26.3 (△3.9)	44.6 (+3.3)	29.2 (+0.7)	△2.9 (△4.6)

※()内の数字は今回調査「2023年1～3月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2023年1～3月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、5業種全てで「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。なお、卸売業では「売上単価の上昇」も同率で最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、5業種全てで「需要動向の悪化」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=23)	需要動向の好転	売上単価の上昇	新製品の開発・取扱い	販路の拡大	経費削減の進展
	91.3	47.8	13.0	8.7	8.7
卸売業 (n=10)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	
	50.0	50.0	20.0	20.0	
小売業 (n=10)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇		
	80.0	30.0	20.0		
サービス業 (n=21)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	
	81.0	23.8	9.5	4.8	
建設業 (n=7)	民間需要の好転	資金繰りの好転			
	85.7	14.3			

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=19)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	78.9	52.6	31.6	15.8	10.5
卸売業 (n=9)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	経費負担の増加	為替の悪影響
	77.8	66.7	44.4	44.4	11.1
小売業 (n=14)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	64.3	50.0	42.9	21.4	21.4
サービス業 (n=10)	需要動向の悪化	経費負担の増加	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下	販路の縮小
	70.0	60.0	50.0	30.0	20.0
建設業 (n=16)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	為替の悪影響
	68.8	62.5	56.3	31.3	12.5

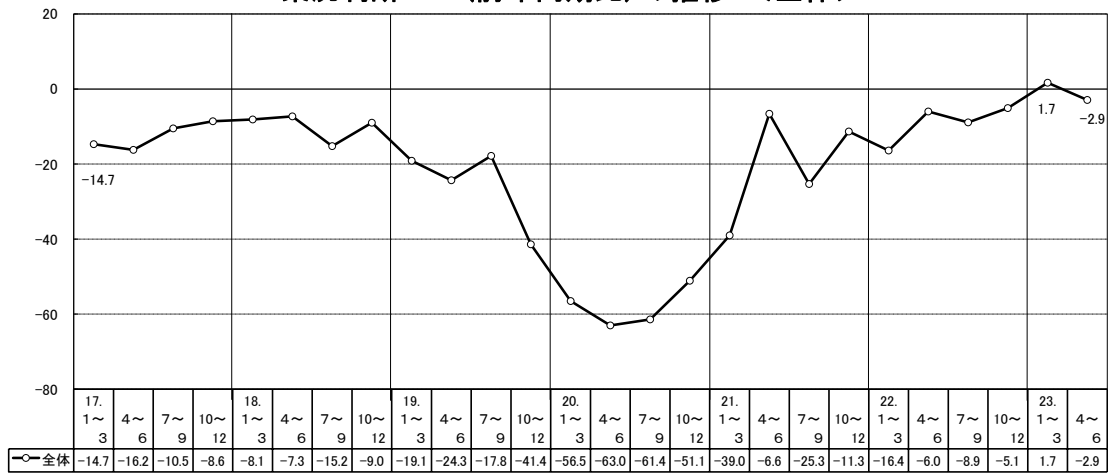
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2017年1～3月期以降）にみた趨勢>

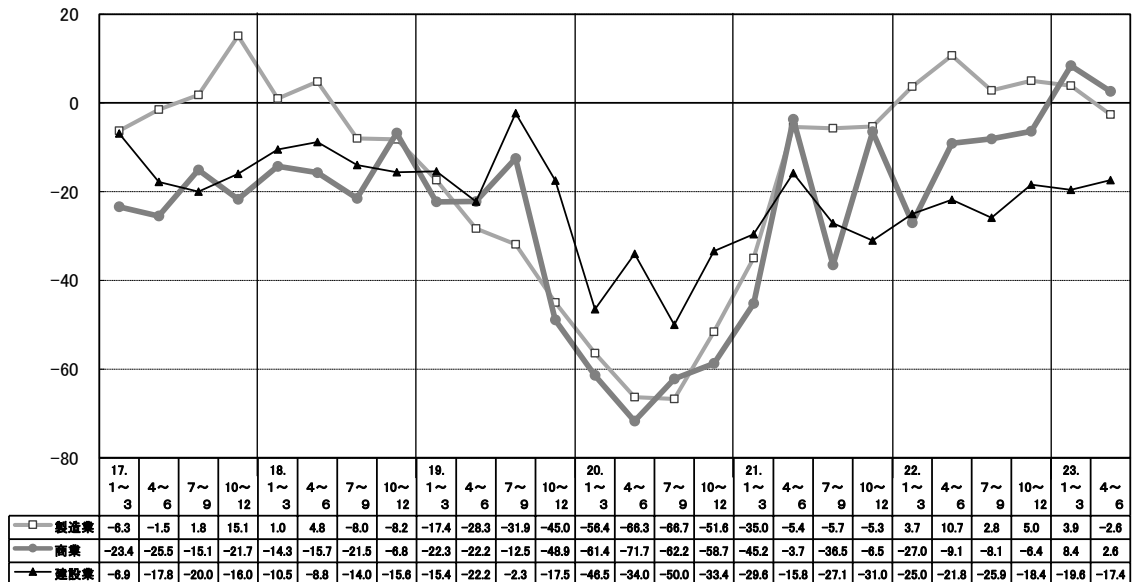
2017年1～3月期以降の業況判断D Iの推移をみると、2018年10～12月期以前は緩やかな持ち直し基調を示していたものの、2019年1～3月期以降は弱含みの動きに転じ、2019年10～12月期は消費税率10%への引き上げの影響により大きく低下した。

その後、新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年1～3月期、同4～6月期と連続して低下した後、感染拡大の落ち着きとともに2021年4～6月期にかけて持ち直しの動きをみせた。その後は2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

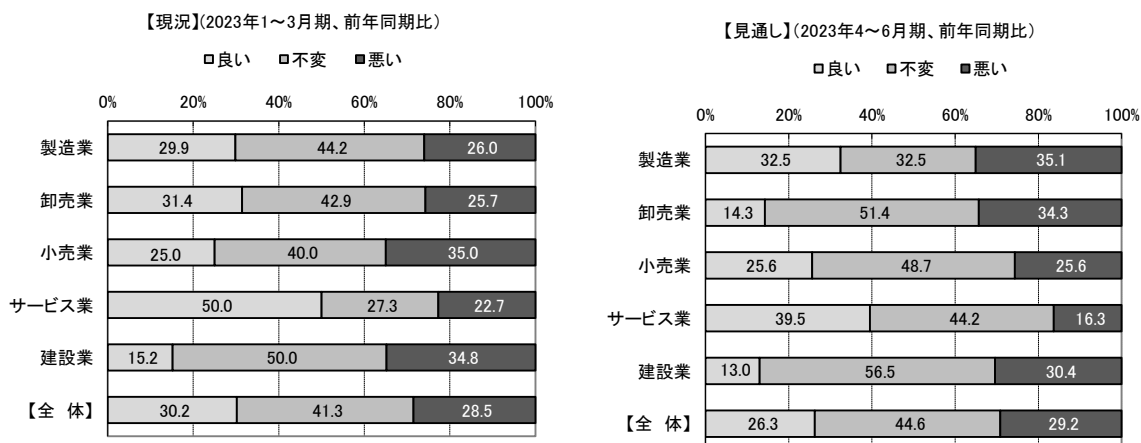
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・業況判断の動向を5業種別にみると、2023年1～3月期は「悪い」の割合が小売業（35.0%）、建設業（34.8%）で高く3割台半ばとなった。
- ・2023年4～6月期は、「悪い」の割合が製造業（35.1%）、卸売業（34.3%）で高く3割台半ばとなった。



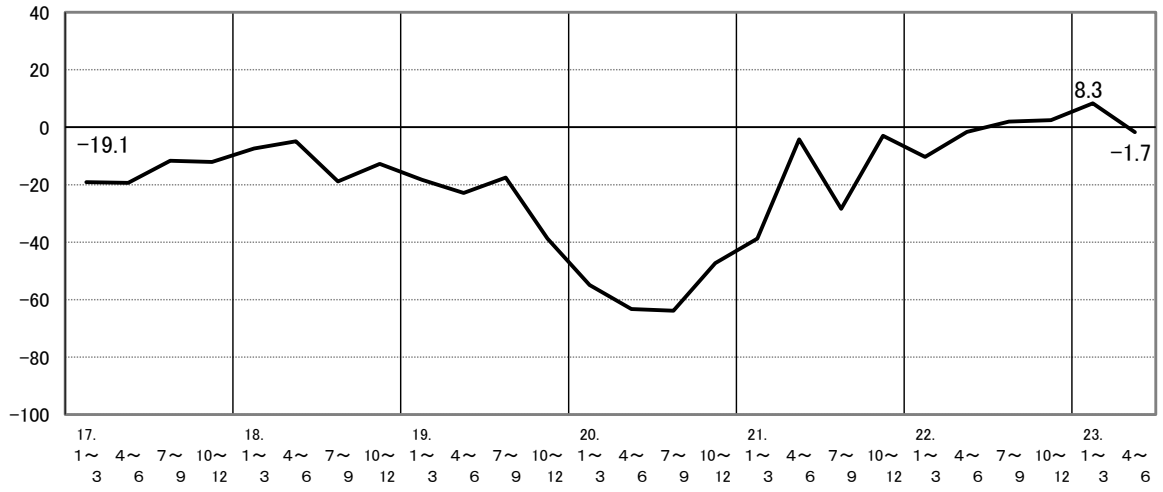
(2) 売上高の動向

- ・2023年1～3月期の売上高DIは全体で8.3となり、2022年10～12月期(2.5)と比較し5.8ポイント改善した。業種別では、製造業、サービス業、建設業で改善した。
- ・2023年4～6月期は、全体で△1.7となり、2023年1～3月期と比較し△10.0ポイント悪化する見通しである。業種別では、小売業を除く4業種で悪化する見通しである。

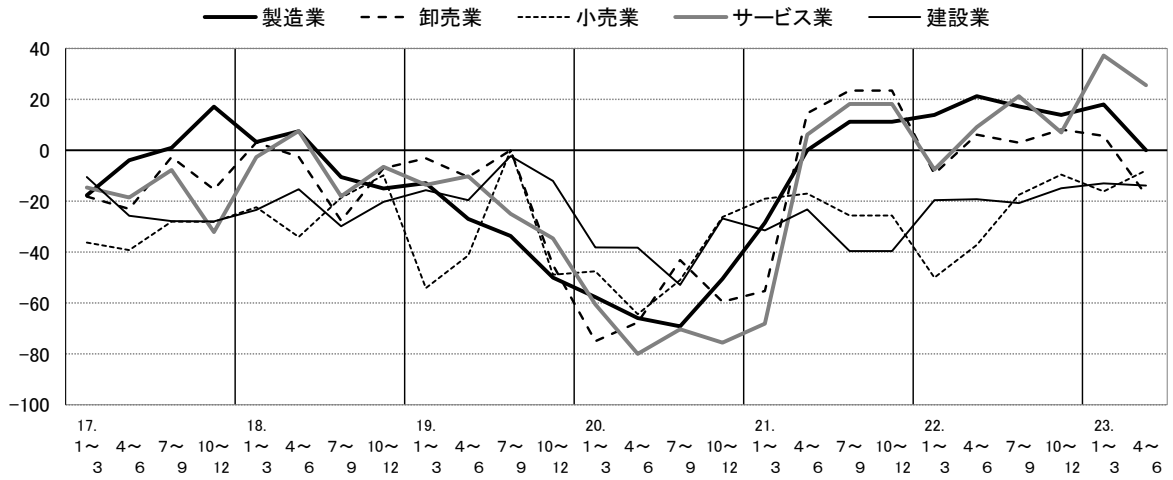
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2022年 10～12月期)	現況 (2023年1～3月期)				見通し (2023年4～6月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)
製造業	13.9	43.6	30.8	25.6	18.0	34.2	31.6	34.2	0.0
卸売業	8.1	37.1	31.4	31.4	5.7	20.6	41.2	38.2	△17.6
小売業	△9.6	24.3	35.1	40.5	△16.2	26.3	39.5	34.2	△7.9
サービス業	7.0	55.8	25.6	18.6	37.2	44.2	37.2	18.6	25.6
建設業	△14.9	17.4	52.2	30.4	△13.0	16.3	53.5	30.2	△13.9
全体	2.5	36.8	34.7	28.5	8.3	29.5	39.2	31.2	△1.7

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2023年1～3月期に設備投資を実施した割合は23.5%となった。前回調査（2022年10～12月期：23.8%）と比較し△0.3ポイント低下した。
- ・2023年1～3月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「車両・運搬具」「生産設備」「OA機器」「付帯施設」が多かった。
- ・2023年4～6月期に設備投資を計画している割合は34.0%となった。今期実施した割合と比較し+10.5ポイント上昇する見通しである。
- ・2023年4～6月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「付帯施設」「OA機器」が多かった。

【現況】2023年1～3月期の設備投資

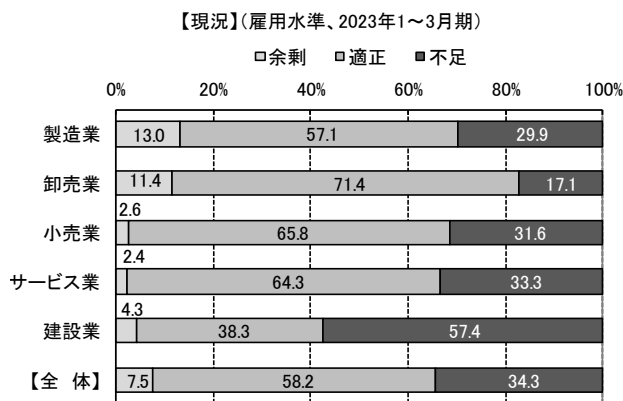
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	22.5 (18)	1	2	10	1	2	3	1	1	77.5
卸売業	20.0 (7)	1	-	-	2	4	1	-	-	80.0
小売業	18.9 (7)	1	2	2	4	3	3	-	-	81.1
サービス業	29.5 (13)	1	1	3	6	4	3	-	2	70.5
建設業	25.5 (12)	-	-	3	7	-	6	-	2	74.5
全体	23.5 (57)	4	5	18	20	13	16	1	5	76.5

【計画】2023年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	43.8 (35)	-	3	22	1	7	6	-	1	56.3
卸売業	28.6 (10)	-	-	1	4	2	1	1	2	71.4
小売業	21.1 (8)	-	4	1	3	3	2	-	1	78.9
サービス業	27.3 (12)	-	-	4	3	4	3	-	2	72.7
建設業	38.3 (18)	2	2	3	12	-	4	-	-	61.7
全体	34.0 (83)	2	9	31	23	16	16	1	6	66.0

(4) 雇用の動向

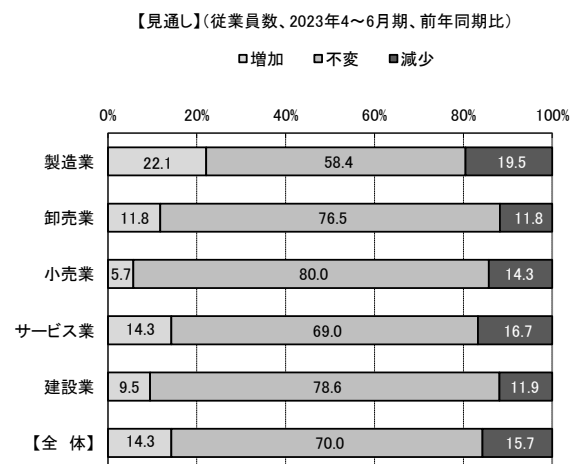
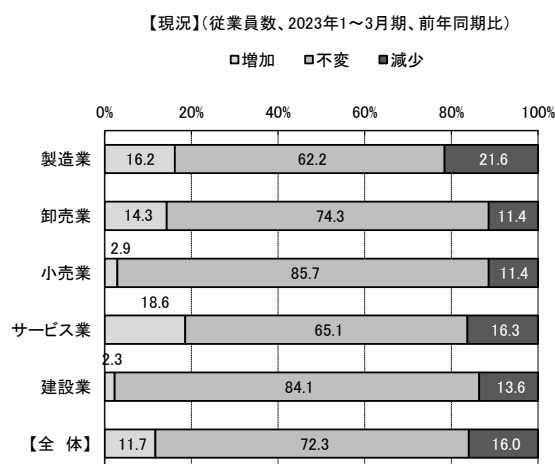
- ・2023年1～3月期の雇用水準は、「余剰」の割合が7.5%（2022年10～12月期：5.5%）、「適正」が58.2%（同：57.5%）、「不足」が34.3%（同：37.0%）となった。
- ・DI（「余剰」－「不足」）は△26.8と、2022年10～12月期（△31.5%）に比べ＋4.7ポイント上昇した。
- ・業種別では、5業種とも不足超となっており、建設業（△53.1）のマイナス幅が最も大きかった。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2022年10～12月期)	現況DI (水準、2023年1～3月期)
製造業	△ 24.3	△ 16.9
卸売業	△ 21.6	△ 5.7
小売業	△ 30.2	△ 29.0
サービス業	△ 36.9	△ 30.9
建設業	△ 46.0	△ 53.1
全体	△ 31.5	△ 26.8

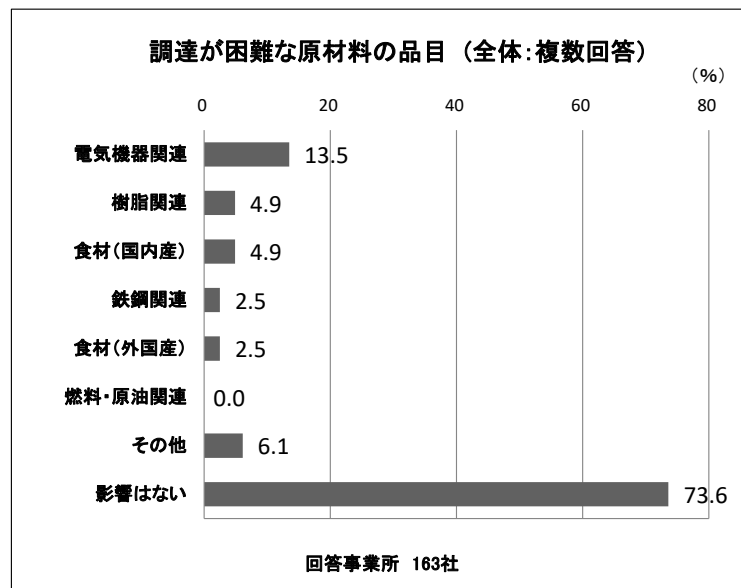
- ・2023年1～3月期の従業員数は、「増加」の割合が11.7%（2022年10～12月期：11.7%）、「不変」が72.3%（同：72.1%）、「減少」が16.0%（同：16.3%）となった。
- ・2023年4～6月期の従業員数は、「増加」の割合が14.3%、「不変」が70.0%、「減少」が15.7%となった。



2. 原材料の調達・円安・電気料金の値上げに関する調査

(1) 原材料の調達状況

- ・原材料について、調達が困難な品目を尋ねたところ（複数回答）、全体では「電気機器関連」の割合が13.5%で最も高く、「樹脂関連」「食材（国内産）」（ともに4.9%）が続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は73.6%だった。回答事業所163社中120社が「影響はない」と回答している。
- ・なお、「その他」の回答としては、「冷凍食品」「包装材（袋）」（ともに小売業）、「圧着端子」「コンクリート製品」「建築資材建材」「給湯器」（いずれも建設業）などがあった。



- ・業種別では、製造業、卸売業、建設業で「電気機器関連」の割合が最も高かった。また、小売業では「樹脂関連」、サービス業では「食材（国内産）」の割合が最も高かった。

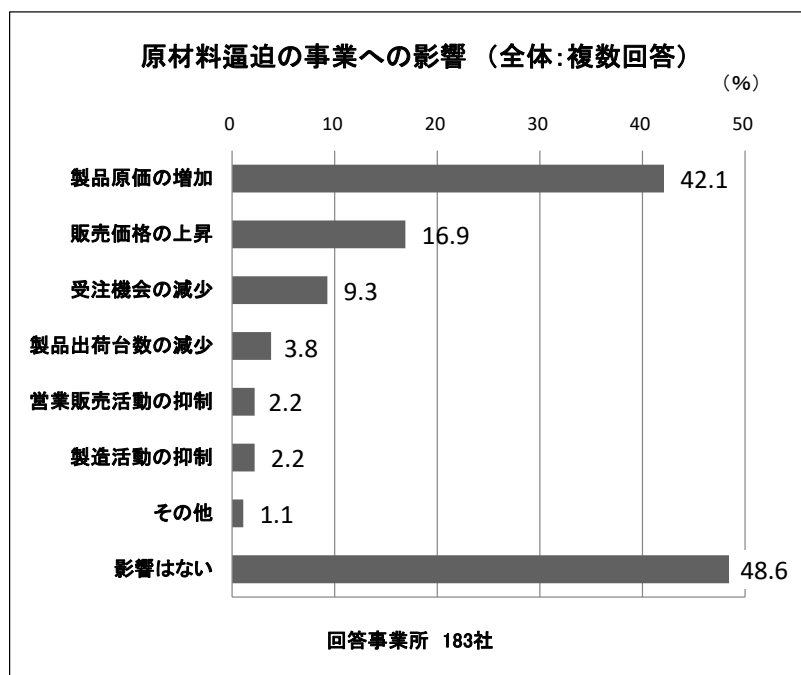
調達が困難な原材料の品目（上位3位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位	参考
製造業 (n=59)		電気機器関連	樹脂関連	鉄鋼関連	影響はない(41社)
		22.0	5.1	5.1	69.5
卸売業 (n=26)		電気機器関連	食材(国内産)	樹脂関連	影響はない(20社)
		11.5	7.7	3.8	76.9
小売業 (n=15)		樹脂関連	食材(国内産)		影響はない(11社)
		6.7	6.7		73.3
サービス業 (n=31)		食材(国内産)	食材(外国産)	樹脂関連	影響はない(24社)
		12.9	6.5	3.2	77.4
建設業 (n=32)		電気機器関連	樹脂関連	鉄鋼関連	影響はない(24社)
		18.8	6.3	3.1	75.0

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(2) 原材料逼迫の影響

- ・原材料逼迫の事業への影響を尋ねたところ（複数回答）、全体では「製品原価の増加」の割合が42.1%で最も高く、「販売価格の上昇」（16.9%）が続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は48.6%だった。回答事業所183社中89社が「影響はない」と回答している。
- ・なお、「その他」の回答としては、「製品入荷の減少」（製造業）、「工期の延長」（建設業）があった。



- ・業種別では、5業種全てで「製品原価の増加」の割合が最も高かった。

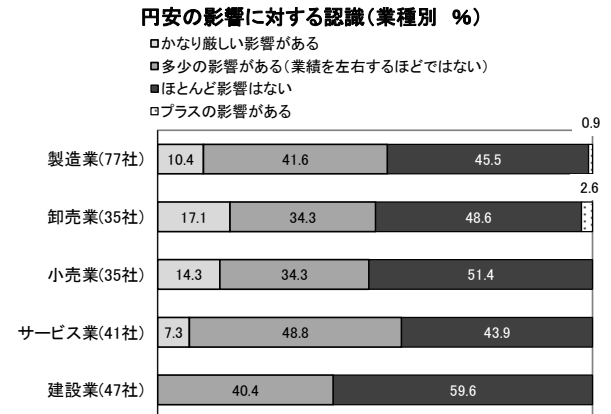
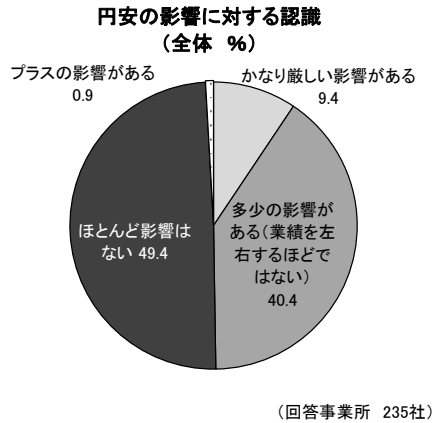
原材料逼迫の事業への影響(上位3位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位			参考
	1位	2位	3位	
製造業 (n=60)	製品原価の増加	受注機会の減少	販売価格の上昇	影響はない(29社) 48.3
	50.0	13.3	10.0	
卸売業 (n=26)	製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少	影響はない(15社) 57.7
	30.8	23.1	3.8	
小売業 (n=24)	製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少	影響はない(10社) 41.7
	45.8	37.5	8.3	
サービス業 (n=35)	製品原価の増加	販売価格の上昇	営業販売活動の抑制	影響はない(18社) 51.4
	34.3	14.3	2.9	
建設業 (n=38)	製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少	影響はない(17社) 44.7
	42.1	13.2	13.2	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

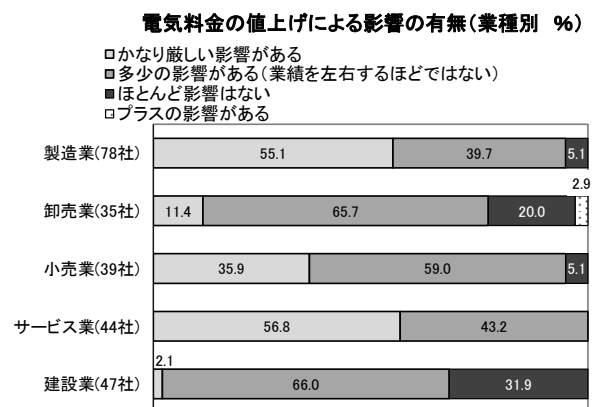
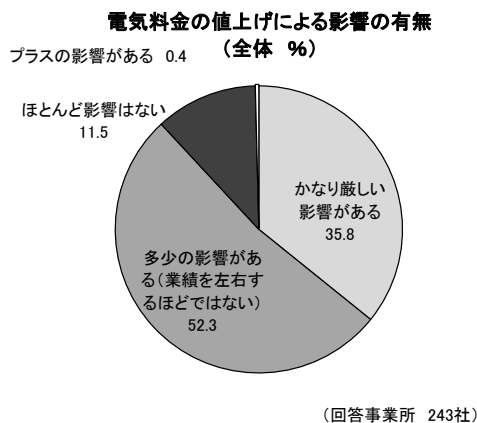
(3) 円安の影響

- ・円安の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が9.4%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が40.4%、「ほとんど影響はない」が49.4%、「プラスの影響がある」が0.9%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合は卸売業（17.1%）で最も高く2割弱となった。



(4) 電気料金値上げの影響

- ・電気料金値上げの事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が35.8%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が52.3%、「ほとんど影響はない」が11.5%、「プラスの影響がある」が0.4%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合はサービス業（56.8%）、製造業（55.1%）で高く5割台半ばとなった。

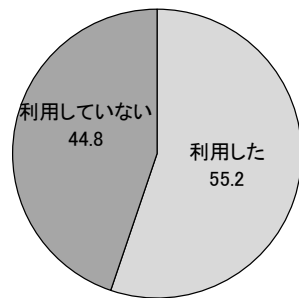


3. 借入金に関する調査

(1) 新型コロナウイルス関連融資の利用実績

- ・新型コロナウイルス関連融資の利用実績を尋ねたところ、全体では「利用した」の割合が55.2%、「利用していない」が44.8%だった。
- ・業種別では、「利用した」の割合は製造業（64.9%）で最も高く6割台半ばとなった。

新型コロナウイルス関連融資の利用実績（全体 %）



(回答事業所 241社)

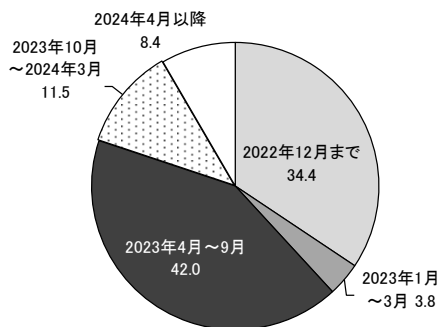
新型コロナウイルス関連融資の利用実績（業種別 %）

業種	利用実績 (%)	
	利用した	利用していない
製造業(77社)	64.9	35.1
卸売業(35社)	51.4	48.6
小売業(39社)	41.0	59.0
サービス業(43社)	55.8	44.2
建設業(47社)	53.2	46.8

(2) 新型コロナウイルス関連融資の返済開始日

- ・上記(1)で「利用した」と回答した先に、新型コロナウイルス関連融資の返済開始日を尋ねたところ、全体では「2022年12月まで」の割合が34.4%、「2023年1月～3月」が3.8%、「2023年4月～9月」が42.0%、「2023年10月～2024年3月」が11.5%。「2024年4月以降」が8.4%だった。
- ・業種別では、製造業を除く4業種で「2023年4月～9月」の割合が最も高かった。一方、製造業では「2022年12月まで」の割合が最も高かった。

新型コロナウイルス関連融資の返済開始日（全体 %）



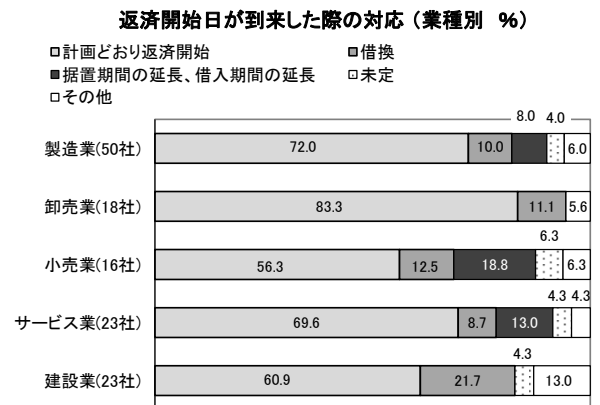
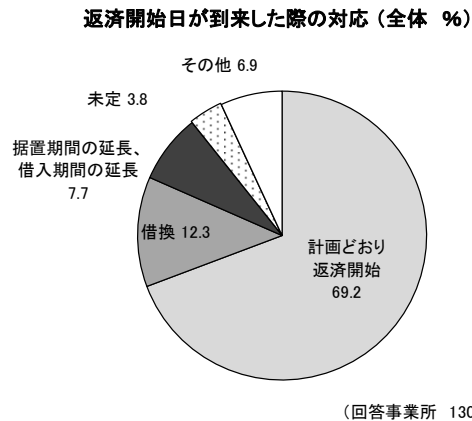
(回答事業所 131社)

新型コロナウイルス関連融資の返済開始日（業種別 %）

業種	返済開始日 (%)				
	2022年12月まで	2023年1月～3月	2023年4月～9月	2023年10月～2024年3月	2024年4月以降
製造業(49社)	46.9	2.0	38.8	6.1	6.1
卸売業(18社)	33.3	5.6	44.4	11.1	5.6
小売業(16社)	18.8	56.3	18.8	6.3	
サービス業(24社)	20.8	8.3	37.5	25.0	8.3
建設業(24社)	33.3	4.2	41.7	4.2	16.7

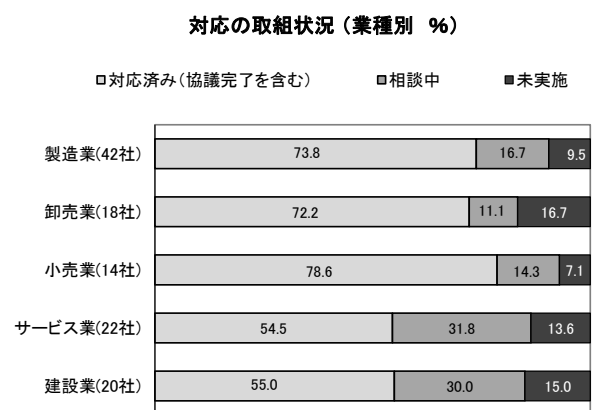
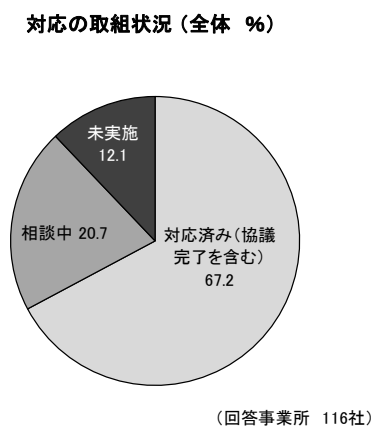
(3) 返済開始日が到来した際の対応

- ・上記(1)で「利用した」と回答した先に、返済開始日が到来した際の対応について尋ねたところ、全体では「計画どおり返済開始」の割合が69.2%、「借換」が12.3%、「据置期間の延長、借入期間の延長」が7.7%、「未定」が3.8%、「その他」が6.9%だった。
- ・業種別では、「借換」と「据置期間の延長、借入期間の延長」を合わせた割合が、小売業(31.3%)で高く3割強となった。
- ・なお、「その他」の回答としては、「既に返済済み」があった。



(4) 対応の取組状況

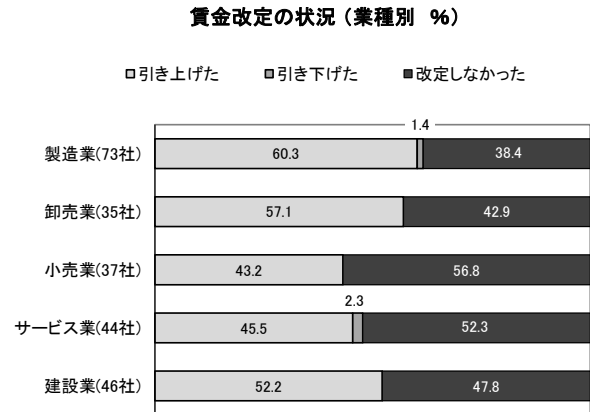
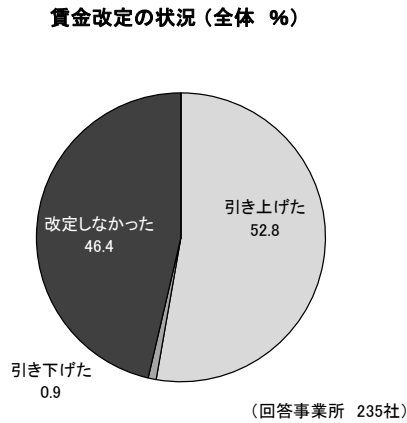
- ・返済開始日が到来した際の対応の取組状況を尋ねたところ、全体では「対応済み(協議完了を含む)」の割合が67.2%、「相談中」が20.7%、「未実施」が12.1%だった。
- ・業種別では、「対応済み(協議完了を含む)」の割合は小売業(78.6%)、製造業(73.8%)、卸売業(72.2%)で高く7割台となった。



4. 賃金改定に関する調査

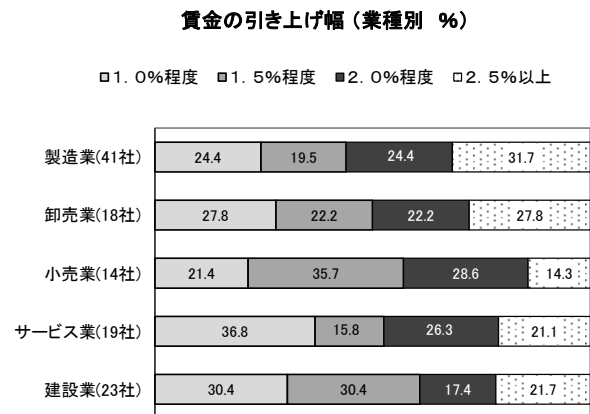
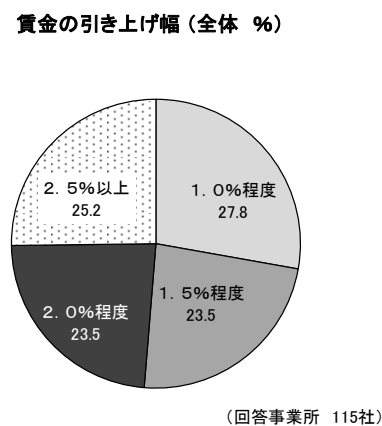
(1) 賃金改定の状況

- ・令和5年3月までの賃金改定の結果を尋ねたところ、全体では「引き上げた」の割合が52.8%、「引き下げた」が0.9%、「改定しなかった」が46.4%だった。
- ・業種別では、「引き上げた」の割合が製造業(60.3%)で最も高く約6割となった。



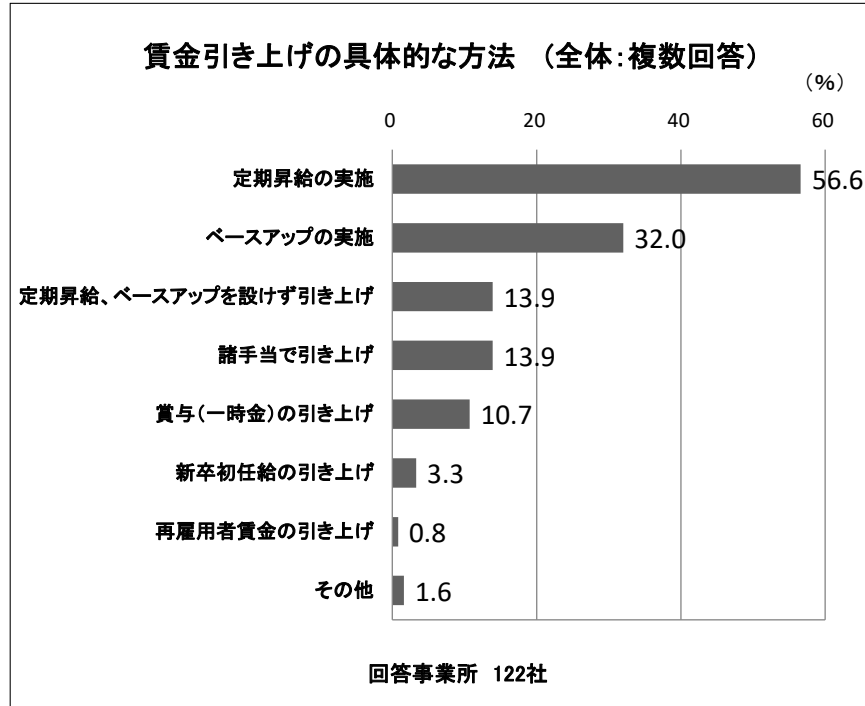
(2) 賃金の引き上げ幅

- ・上記(1)で「引き上げた」と回答した先に、引き上げ幅を尋ねたところ、全体では「1.0%程度」の割合が27.8%、「1.5%程度」が23.5%、「2.0%程度」が23.5%、「2.5%以上」が25.2%だった。
- ・業種別では、2%以上と回答した割合(「2.0%程度」と「2.5%以上」を合わせた割合)は、製造業(56.1%)で最も高く5割台半ばとなった。



(3) 賃金引き上げの具体的な方法

- ・上記(1)で「引き上げた」と回答した先に、賃金引き上げの具体的な方法を複数回答で尋ねたところ、全体では「定期昇給の実施」の割合が56.6%で最も高く、「ベースアップの実施」(32.0%)、「定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ」「諸手当で引き上げ」(ともに13.9%)が続いた。
- ・なお、「その他」の回答としては、「営業時間を短くした」「インフレ手当の支給」があった。



- ・業種別では、5業種全てで「定期昇給の実施」の割合が最も高かった。

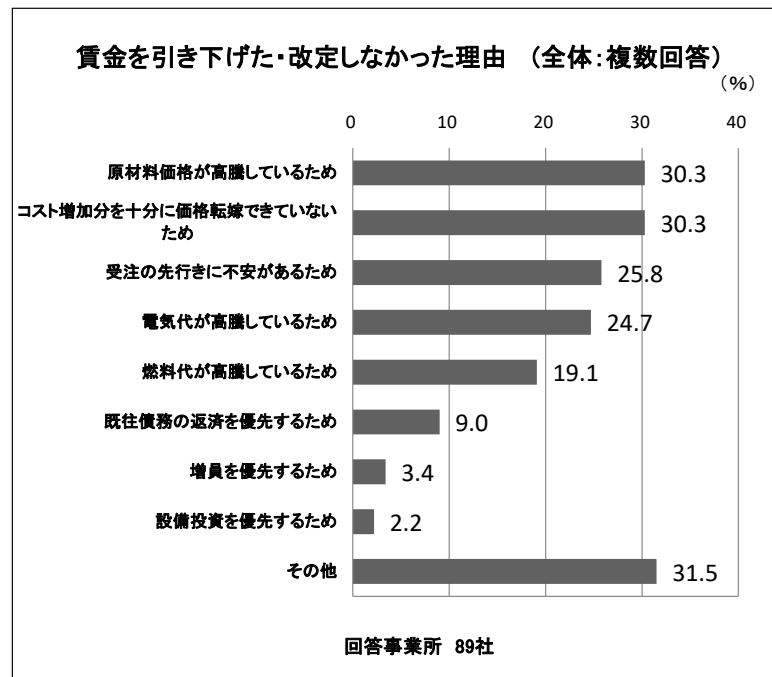
賃金引き上げの具体的な方法 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=44)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ	諸手当で引き上げ
		56.8	29.5	15.9	11.4	11.4
卸売業 (n=20)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	賞与(一時金)の引き上げ	諸手当で引き上げ	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ
		60.0	35.0	15.0	10.0	5.0
小売業 (n=15)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ	諸手当で引き上げ
		80.0	40.0	6.7	6.7	6.7
サービス業 (n=20)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	諸手当で引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ
		35.0	35.0	30.0	25.0	10.0
建設業 (n=23)		定期昇給の実施	ベースアップの実施	諸手当で引き上げ	定期昇給、ベースアップを設けず引き上げ	賞与(一時金)の引き上げ
		56.5	26.1	17.4	8.7	8.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(4) 賃金を「引き下げた」あるいは「改定しなかった」理由

- ・上記(1)で「引き下げた」あるいは「改定しなかった」と回答した先に、その理由を尋ねたところ、全体では「原材料価格が高騰しているため」「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」の割合がともに30.3%で最も高く、「受注の先行きに不安があるため」(25.8%)、「電気代が高騰しているため」(24.7%)が続いた。
- ・なお、「その他」の回答としては、「赤字のため」「ベースアップは4月(または5月)と決めているから」「従業員高齢化」などがあつた。



- ・業種別では、製造業は「原材料価格が高騰しているため」の割合が最も高かった。卸売業と小売業は「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」が最も高かった。サービス業は「電気代が高騰しているため」が最も高かった。建設業は「受注の先行きに不安があるため」が最も高かった。

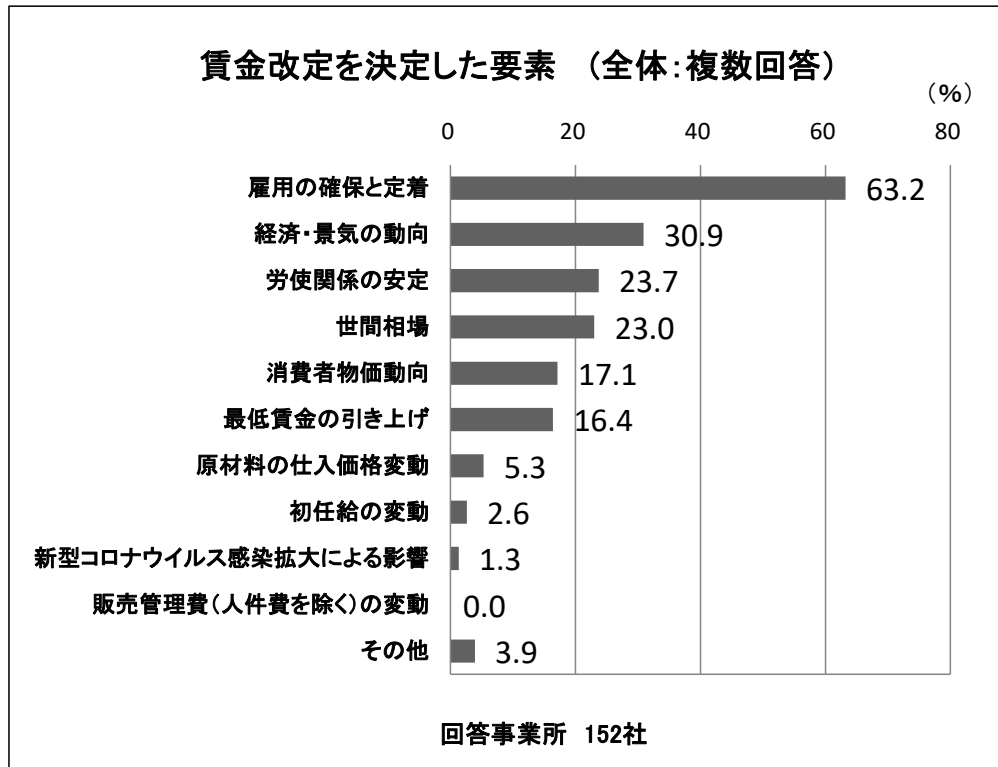
賃金を引き下げた・改定しなかった理由(業種別)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=24)	1位	原材料価格が高騰しているため	電気代が高騰しているため	コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	受注の先行きに不安があるため	燃料代が高騰しているため
	割合	54.2	41.7	33.3	29.2	25.0
卸売業 (n=10)	1位	コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	受注の先行きに不安があるため	原材料価格が高騰しているため	電気代が高騰しているため	燃料代が高騰しているため
	割合	30.0	30.0	20.0	20.0	10.0
小売業 (n=18)	1位	コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	原材料価格が高騰しているため	電気代が高騰しているため	燃料代が高騰しているため	受注の先行きに不安があるため
	割合	50.0	33.3	27.8	27.8	11.1
サービス業 (n=19)	1位	電気代が高騰しているため	受注の先行きに不安があるため	原材料価格が高騰しているため	燃料代が高騰しているため	コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため
	割合	26.3	26.3	21.1	21.1	21.1
建設業 (n=18)	1位	受注の先行きに不安があるため	コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため	原材料価格が高騰しているため	燃料代が高騰しているため	増員を優先するため
	割合	33.3	16.7	11.1	5.6	5.6

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(5) 賃金改定を決定した要素

- ・令和5年3月までの賃金改定を決定した要素を複数回答で尋ねたところ、全体では「雇用の確保と定着」の割合が63.2%で最も高く、「経済・景気の動向」(30.9%)、「労使関係の安定」(23.7%)、「世間相場」(23.0%)が続いた。
- ・なお、「その他」回答としては、「毎年のこと」「補助金の関係」「自社業績」があった。



- ・業種別では、5業種全てで「雇用の確保と定着」の割合が最も高かった。

賃金改定を決定した要素 (上位5位まで、複数回答、下段: %)

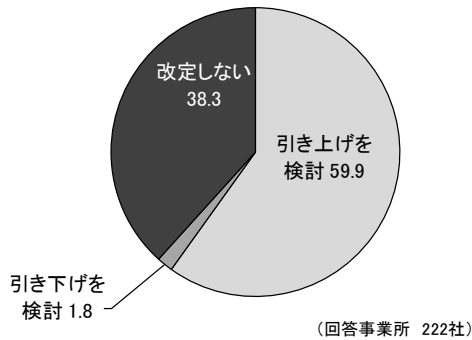
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=52)	要素	雇用の確保と定着	労使関係の安定	経済・景気の動向	世間相場	消費者物価動向
	割合 (%)	67.3	26.9	23.1	21.2	19.2
卸売業 (n=25)	要素	雇用の確保と定着	経済・景気の動向	世間相場	消費者物価動向	最低賃金の引き上げ
	割合 (%)	48.0	28.0	24.0	24.0	20.0
小売業 (n=19)	要素	雇用の確保と定着	経済・景気の動向	労使関係の安定	世間相場	最低賃金の引き上げ
	割合 (%)	63.2	36.8	31.6	26.3	26.3
サービス業 (n=25)	要素	雇用の確保と定着	経済・景気の動向	世間相場	最低賃金の引き上げ	労使関係の安定
	割合 (%)	56.0	32.0	32.0	28.0	12.0
建設業 (n=31)	要素	雇用の確保と定着	経済・景気の動向	労使関係の安定	世間相場	消費者物価動向
	割合 (%)	74.2	41.9	29.0	16.1	9.7

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

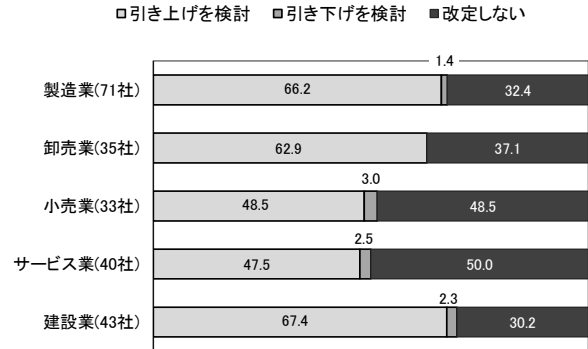
(6) 賃金改定の見通し

- ・令和5年4月以降の賃金改定の見通しを尋ねたところ、全体では「引き上げを検討」の割合が59.9%、「引き下げを検討」が1.8%、「改定しない」が38.3%だった。
- ・業種別では、「引き上げを検討」の割合が建設業（67.4%）、製造業（66.2%）、卸売業（62.9%）で高く6割台となった。

令和5年4月以降の賃金改定の見通し（全体 %）



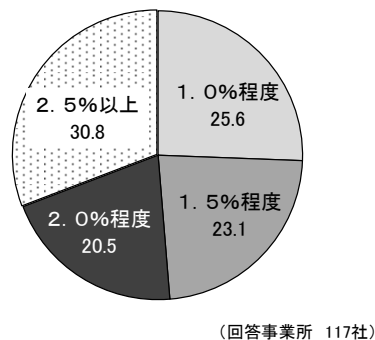
令和5年4月以降の賃金改定の見通し（業種別 %）



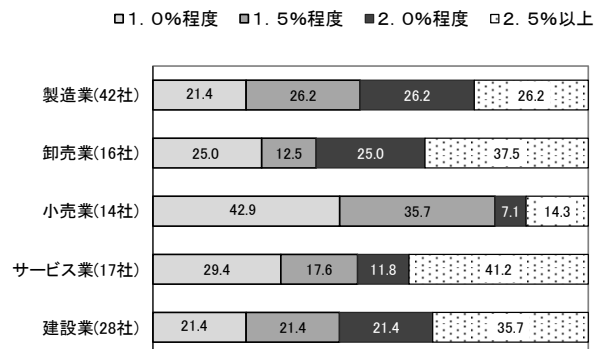
(7) 「引き上げを検討」の引き上げ幅

- ・上記(6)で「引き上げを検討」と回答した先に、引き上げ幅を尋ねたところ、全体では「1.0%程度」の割合が25.6%、「1.5%程度」が23.1%、「2.0%程度」が20.5%、「2.5%以上」が30.8%だった。
- ・業種別では、2%以上と回答した割合（「2.0%程度」と「2.5%以上」を合わせた割合）は、卸売業（62.5%）で最も高く6割強となった。

「引き上げを検討」の引き上げ幅（全体 %）

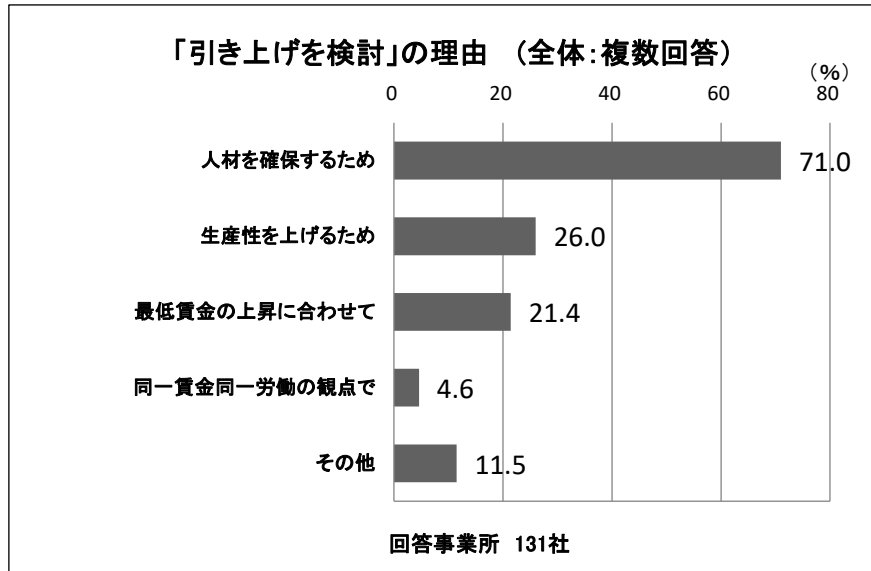


「引き上げを検討」の引き上げ幅（業種別 %）



(8) 「引き上げを検討」の理由

- ・上記(6)で「引き上げを検討」と回答した先に、その理由を尋ねたところ、全体では「人材を確保するため」の割合が71.0%で最も高く、「生産性を上げるため」(26.0%)、「最低賃金の上昇に合わせて」(21.4%)が続いた。
- ・なお、「その他」の回答としては、「令和4年度の業績が良かった」「世間相場・物価上昇に対応」「勤労意欲の高揚」などがあつた。



- ・業種別では、5業種全てで「人材を確保するため」の割合が最も高かつた。

「引き上げを検討」の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位
製造業 (n=47)	理由	人材を確保するため	最低賃金の上昇に合わせて	生産性を上げるため	同一賃金同一労働の観点で
	割合 (%)	70.2	27.7	14.9	2.1
卸売業 (n=22)	理由	人材を確保するため	生産性を上げるため	最低賃金の上昇に合わせて	同一賃金同一労働の観点で
	割合 (%)	63.6	22.7	13.6	4.5
小売業 (n=15)	理由	人材を確保するため	生産性を上げるため	最低賃金の上昇に合わせて	同一賃金同一労働の観点で
	割合 (%)	66.7	40.0	13.3	6.7
サービス業 (n=19)	理由	人材を確保するため	最低賃金の上昇に合わせて	生産性を上げるため	同一賃金同一労働の観点で
	割合 (%)	78.9	42.1	21.1	10.5
建設業 (n=28)	理由	人材を確保するため	生産性を上げるため	最低賃金の上昇に合わせて	同一賃金同一労働の観点で
	割合 (%)	75.0	42.9	7.1	3.6

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

以上